

弁護士ドットコムに非常に重要な記事があった(20220820)。統一教会の伝道の過程自体が憲法の定める信教の自由に違反するという問題である。しかも、それは単に正体を隠して伝道するというだけでなく、入信という情緒的な意思決定において、健全な情緒形成が可能な状態がなくてはならないという視点である。入信と言う精神的飛躍自体が一般的な健全さを否定するもののような気もしないではないが、結局良識を超えるかどうかという曖昧な判断基準を軽んじてはいけないのかもしれない。例えば、民青のオルグでは電気を消した暗い部屋で皆で取り囲んで説論したと聞く(今は知らない)。こういうやり方全体を否定するという常識を大事にすべきというのは納得できる。

それにひきかえ辻本清美議員とか有田芳生氏とかは相変わらずである。政治の力と闇の深さとか。そういうのはもう要らないのだ。意味ありげで思わせぶりの素振りで人を惑わして威勢を保とうとするような政治もジャーナリズムも。

ついでに。馬鹿の一つ覚えを生み出すジャーナリズムの害悪。いまだに現在の統一教会の問題を清和会と直結している人たちがいる。岸信介＝勝共連合という過去が現在を全て規定していないのは明かだが、頭が硬直して虚心坦懐に現実を見ることが出来なくなっているようだ。あるいは歴史を語る自分のことを深い理解をしている賢者と勘違いしているのかもしれない。もっとひどいのは安倍氏を誹謗するために国会で百何回嘘をついたと言い続けている人もいる。これは確か毎日新聞が数えたのだと記憶する(間違っていたらごめんなさい)。事実を正確に把握する前に事実以外のことを事実だと誤解して述べた回数を数えたものである。それを嘘ついた嘘ついたと言い募り足し算をしてみたわけである。数量的だから高度な報道だと思ったのだろうか。子供っぽい話だ(子供のイノセンスとか言い出されたりして)。こういう人々を如何に評価すべきか。敢えて言うまい。

安倍家三代の歴史の解明が重要だと叫ぶジャーナリストが居た。全く違う。2010年代の、或いは21世紀の統一教会の変化と現在を認識することが最優先であるし、それがジャーナリストの仕事である。勿論安倍家の歴史をたどっても良い。岸信介と安倍晋三が別の時代の別の政治家であることがわかるだろう。公平にやってくれば、であるが。

自民党の派閥政治の変遷と統一教会の伸張を無理やり結び付けようとしている人もいた。自民党政治と言えば派閥、という人はパブロフの犬みたいはもんだ。こんなワンパターン思考の文章が平気で出回ってしまう日本に未来はないのかもしれない。

←《補遺》の末尾では自民党現役国会議員のうち74人に統一教会と接点があり、そのうち清和会系は36

人であることを記した。その後閣僚、副大臣・政務官の情報が加わった（下記）。既出の情報との重複を除いて足すと、接点のあったとされる国会議員は99人、そのうち清和会は41人で41.4%。清和会の比重が高いことは間違いないが、清和会以外も十分多く、そのなかに教団本体と濃密な関係を結んでいる人たちがいることは既に述べた。やはり清和会のみを強調する議論では現在の統一教会と自民党の関係を正しく把握することはできないであろう。既に述べたことだが、90年代に冷戦が終わり、統一教会が北朝鮮に接近したときに、文鮮明を日本に入国させたと言われるのは北朝鮮派の金丸信であって清和会とは関係ない。

下に述べる萩生田氏は清和会の顔ではあるが、統一教会との関係は清和会経由というよりもっと地縁的でダイレクトなものようである（「安倍氏の最側近」だから支援したという元信者のフレーズが切り抜かれて強調されているが、それはあくまで統一教会側の安倍氏への一方的シンパシーの問題である。証言全体をみるとむしろ自民党というものを神の理想の実現の仲間としてとらえるところに力点があるように見える）。山谷えり子氏の場合は、統一教会側の思想的な支持（「家庭」思想）の側面が強い。「家庭」思想とは程遠い LGBT 法案支持の稲田朋美氏はかすり傷（かすっただけで傷もない）である。下村氏はよくわからない。清和会に拘る意味はおそらくない。

姜尚中氏は反共に代る「家庭」イデオロギーで統一教会が安倍政権や自民党と再結合したという説を開陳された。たしかに山谷えり子氏の支援などにはそのような側面が見られるし、そのような主題の講演会なども統一教会の重要な活動の柱ではあったようなのだが、それは事の一面で21世紀の統一教会の政治家へのアプローチの基本はむしろ「平和」活動を強調する路線であったように見える。安倍氏が21年のビデオ・メッセージで「家庭」思想に触れたのはリップサービスの面が強いだろう。安倍氏は飽くまでも統一教会の票に興味があっただけで統一教会の特定の思想に関心があったのではないように思う（広く保守的連帯という面〈憲法改正など〉はあったにせよ）。その組織票については小選挙区制になって統一教会が選挙マシンとなったという仮説を姜氏は述べられるのだが、それを言うには90年代後半以降の変化について分析が必要となろう。組織票8・10万票で比例区の泡沫候補一人を支援するというのは分かりやすいのだが、この程度の票を選挙区でどのように活用したのか、よくわからないし、無意味とは言わないが、あまり過大に評価する必要もないのではないか。

「家庭」思想は実は最後の切り札の側面もある。この名を使っているのは教団本体だけで（たぶん）、ほかの主要な関連団体は名乗っていない。おそらく広くアプローチをするときの口実は「平和」であろう。ただし、統一教会の「家庭」思想の講演を聞いて共感する人は、もともとそういう思想の持ち主であって、そうでない人は受け入れないだろうという点にも留意が必要である。。

話はそれだが、LGBTという言葉はこの2010年代に日本で市民権を得た（起源について言っているのではない）が、十分納得していない人も多いだろう。それはとても大きな変化である。新しい思想を受け入れない人を遅れた悪者扱いして敵対関係を作ることは生産的ではない。そのようなやり方は、むしろ受け入れない側を頑なにするだろう。そのような状況を統一教会が利用しているのではないか。

いまだに政治や公安と統一教会がズブズブとか言って喜んでいる人たちがいるようだ。テレビに踊らされる情弱を批判していた人はどこに行ったのか。統一教会問題で単純な政治批判にはまる人が情報強者と言えるだろうか。

新聞によると、統一教会との関係について政治家の説明が足りないのだそうだ。確かに萩生田氏などはもっとちゃんと説明すべきだ。しかし、自民党の大半の議員も情勢がよく分かっていないのではないか。そこにいくら説明を求めても不毛である。むしろきちんと解説をすべきなのは報道の側である。政治批判のみではなく、むしろ 21 世紀の統一教会の動きに即して明快な解説を行うことが報道に求められていると私は思う。

統一教会が地方議員に取り入って国会議員を育てる作戦（神の理想を実現するため）があるという説を見た。確かに下記の萩生田氏などはその例に当てはまる。ほかの具体例はないのだろうか。富山一区の田畑裕明氏も富山市議会議員→富山県議会議員→国会議員であるが、いつから統一教会と関係を持ったのだろうか。このような関係を確実に確認できた人のリストを作り、次の選挙の参考にできるとよいだろう。

萩生田光一

やっぱりこの人か。英語民間試験導入ごり押しの時から不信感があった。当たっていた。

八王子の統一教会と長い付き合いらしい（デイリー新潮）。関連団体に関わることと教団本体に関わることは大きく違うと私は考える。関連団体との付き合いには反共主義であれ「平和」であれ口実がある。本体の教義は受け入れていないと言えるのだ。狡いゴマカシではあるが、この最小限の節度が大事だと私は考える。組織票も奥野信亮氏によれば、建前上、世界平和連合の協力によるということらしい。

教団本体と長く関わることは（たまたまイベントに招かれた程度の関係ではないようだ）、教義を否定していないということだ。日本には信教の自由がある。勿論に政治家にもある。教祖が贅沢三昧で信者が極貧にあえぐことも神の国の実現のためにしかたがないという教義を肯定する自由がある。その裏側で信仰の無い二世や信仰を捨てた元信者がどんなに苦しもうと、世界救済のための犠牲として気にしないことも自由だ。しかし、そんな考え方を受け入れてしまった政治家を支持できるか否かは別の問題だ。そんな政治家を野放しどころか重用する政党を私は好きではられない。

もっと致命的なことがある。教団本体の教義を否定しないと言うことは、日本が韓国に献金し奉仕するという世界観を認めるということだ。自民党はそれでよいのか。

自民党が野に下った苦しい時代に八王子の教会の人たちは、この人を温かく励ましてくれたらしい。そんなことをおくびにも出さず白を切った。そんなウソがばれないと思ったのか。その嘘がばれたら周りにどれだけ迷惑をかけるかを考えなかったのか。

ウンザリである。

岸田首相は萩生田氏を切り捨てられるだろうか。無理な気がする。この人は首相の器ではなかったようだ。

一部でかなり嫌われているように見受けられる高市早苗氏の今回の人事に関するコメントはとても重要な指摘だと思う。少しくらい問題があっても優秀な人材を登用することは国家の利益になるだろう（敢えて言うが、統一教会問題より重要なことは山積している。萩生田氏のような場合は看過しえないが、それほどではない場合のことである。）。その決断をするのがリーダーたるものの役目である。若手（若くはない）の逸材をちゃんと守ろうとしなかったことには心底失望した。度量の小さい人なのかもしれない。

2016年に統一教会の会長を官邸に招いたのはこの人ではないか。

一つの提案。元何とか、あるいはなんとか関係者（元官僚でも元検事でも元議員でも党関係者でもよい）の曖昧で大雑把な感想や印象で作られた記事をとことん無視しよう。元関係者が具体的な一次情報や専門的で理知的な判断を提供できる場合にのみ検討することにしよう。適当な情報で人をまどわす評論家・著述家がいたら最低の評価を与えよう。そんな記事を載せるメディアを最低水準のものとして敬遠しよう。

自民党議員でも無関係の人は全然わかっていないようだ。清和会以外に対しては統一教会のフロントである勝共連合は関与してこないので無関心なのだと説明している人がいたが、21世紀とくに2010年代の統一教会の動きを一切理解していないようだ。あるいは全てを清和会に擦り付けて身の潔白を主張しようとしているのかもしれない。

素性を知らなかったはずがないという人が見ていないのは、おそらく知り合いの依頼とか紹介とかという要素である。少し怪しいと思っても、こういう時は敢えてとやかく問わないということも不思議ではないように思う。それは決して良いことではないだろうが、あり得るのではないか。あの事件以来、突如自分

の基準が変わったことに気がつくべきだ。カルトに賛成しない人でも四六時中反カルトのことを考えているわけではない。重要な問題ではあるが、政治家が考えるべきもっと重要な問題は他にたくさんある。

メディアについては『潮』（創価学会）なら許容範囲だが、『Liberty』（幸福の科学）は避けるというような判断はあろう。しかし、政治系の雑誌で企画内容がまともなら、聞いたことの無い雑誌でも、むしろそれは引き受けるべきという発想もあり得よう。

まあ具体的に言えば『ビューポイント』なのだが、公明党の人も知らずにインタビューを受けていた。そんなもんだ。高市さんをくさしていた人たちはちゃんと謝るように。謝るわけないか。

体制批判の人たちは、ある政治家と誰かがいついつ会ったということにこだわるが、やや違和感がある。そこで何が話題になったかわからないということがまずあるし、大事な打ち合わせが必ずしも面談でおこなれるというわけではないということもある。副次的情報として念頭に置くくらいで良いだろう。

多くの被害者を出している宗教法人と政治家の関係についての情報を私は知りたいと思う。それを見て投票の際の参考にできる。一方、個々の政治家の思想調査をすべきとは思わない。自ら情報を開示するか否か、あるいは、宗教法人と決別宣言するか否かは、個人の自由意志の問題だ。拙速にそれをやった維新を私は信用しない。しかし、簡単な問題ではない。おそらく無関係な人まで巻き込んだ信仰告白の強要に問題があるのだろう。無記名のアンケートや取材情報の共有はありではないかと思う。

野党は何を追及する気なのだろうか。もし統一教会の組織票の問題を追及するとしたら、不毛である。一部の昂奮している人を除いて、それが様々な組織票の一つに過ぎないことは皆知っているし、いくら追及してもそれ以上の意味はないだろう。違法行為がないときに何を追及する気なのか。追及とか調査の前に、いま何をすべきなのかをもう少し考えたらどうだろうか。

この際、政党がカルト的団体を支持する党員をどのように処遇するかについて指針を出すが必要であろう。場当たり的に処断すべきことではない。反セクト法を定めた上でセクトに該当する集団を支持する人を要職につけないなどとするのが一番明快ではあるが、そこまでしなくても、過去に有罪判決を受けたことがあったり多くの裁判を抱えたりしている宗教教団とは関わらないようにという程度の指針でも良い。それを党内や内閣の人事の基準の一つとすれば良い。これは過去についての責任追及ではなく、今後の行動基準を示すものである。

今回の事件に遭遇して、我々が今直面している最大の問題は、親が熱心な信者となり多額の献金で家族特に子供たちを不幸にしている事態である。この様なケースで、政治家が教団と関わっているか否かは実は大した問題では無いと思う。親が入信、献金するに当たって政治家の権威が意味を持っているようには見受けられない（仮に入口が政治家の〈名前〉だったとしても、それが必要条件ではあるまい）。信仰のない

2 世にとってこの邪悪な教団と政治家が関わっていることには嫌悪しかないのだろうが、政治家や政党が決別宣言を出したところでどれほど意味があるのか定かではない。少なくとも即効性のある確実な解決法であるのかはわからない。とすれば、拙速に議員の思想信条の自由を犯すべきではない。個々の政治家が決別宣言を出すことに反対なわけではない。

犯人は教団の最大のシンパと彼が見なした政治家を殺害することで状況を開こうとした。しかし、政治と宗教の癒着を断罪すれば、問題が解決すると彼は考えていたのだろうか。

とりえず家族の献金地獄をどのように解消できるかである。ヨーロッパのかつての十分の一税や現在の教会税を参考にしつつ、本邦の仏教界や神社関係の意見を徴収してはどうか。献金は年収の十分の一を上限とする（これでも多すぎるだろう）。裕福な人が資産や遺産を寄付することについては別の基準があっても良い。

さらに親の信仰が子供の自由を奪うことについてどう対処するかという問題がある。これはなかなか難しい。子供が苦しみを訴えることができれば、児童虐待として扱う可能性もあろうが、気がつくのは多くは成長してからではないか。勿論、親の教えを内面化していれば問題とはならない。とりえず中学、高校ぐらいで親の異常に気がついた人に何をできるかであろう。

安倍氏が真光教に寄せた祝辞をあげつらっている宗教ジャーナリストの方がいた。まず祝辞や社交辞令を分析してどうなるものかと思う。真光の入信儀礼の一部にも参加したことがあるようだ（これで私も信者です的なリップサービスをしたらしい）。もちろんこの場合政治的意図があったのだろう。しかし、これをもって複数の宗教に加入したという捉え方をするのは、少し違うのではないか。これはそれほど驚くべきことではない。広く神様仏様を有難がる感覚は決して例外的なものではあるまい（それを新興宗教まで広げる人は多くはないかもしれないが）。個人差はあろうが、有難い宗教行事や実践に家の宗旨を超えて参加することにそれほど忌避感がない人があっても不思議はない（真光は一見特殊ではあるが、19 世紀末から 20 世紀前半には諸宗教を統合する動きが日本だけでなく東アジアの各地で見られた）。神社でお祓いを受ける人が神道に従うわけでもない。そして安倍氏はこのような仕方で統一教会を受け入れたことはない。

山際大志郎

2013 年 平和大使協議会に会費 1 万円

2018 年 平和大使協議会主催の「アフリカビジョンセミナー」で来賓挨拶
山本朋広議員も一緒。

- ・平和大使協議会はよい隠れ蓑なのであろう。
- ・私としては、教団本体との距離、会合の内容からして傷は浅いとする。
- ・同伴者が教団本体と親密であるのが気になるところ。

→2010 年に韓国で文鮮明も出席したイベントで挨拶したり、2016 年にネパールで開催された UPF 主催のイベントに出席して挨拶していたことが報道された。また 2016 年に山際氏が会長を務めていた自民党川崎市連が勝共連合の幹部を招いて講演会を開いていたとのこと（全て『週刊文春』）

依然としてグレーゾーンであろう。教団本体との密接さは見えてこない。

磯崎仁彦官房副長官・平井卓也元デジタル相

2017 年に統一教会香川教区と信者らの互助組織が主催する「真の父母様御聖誕記念礼拝」
に来賓参加

・教団本体との関係はいただけない。地方の人間関係のなかで接点が多いのだと思う。しかし、これは節度が足りない。岸田首相と地元の統一教会関係者のスナッフ写真程度は許容範囲である。

新内閣の副大臣・政務官と統一教会の関係（主として『毎日新聞』情報）

★＝教団が関係するイベントや会合に出席（秘書の代理出席を含む）

如何なる団体の如何なるイベントか、本人の出席か秘書の出席か？

☆＝祝電やメッセージ

これも如何なる団体の如何なるイベントか？

○＝安倍派

大串正樹☆ デジタル副大臣 2022 年 6 月 関連団体（何？）がパーティー券 6 万円

和田義明☆○ 内閣副大臣 2021 年の衆院選で名簿の提供

星野剛士☆★ 内閣副大臣 選挙応援 秘書が代理出席

山田賢司★ 外務副大臣 2018 年 4 月 関連団体（何？）がパーティー券 4 万円

井出庸生☆ 文科副大臣

野中厚★ 農林水産副大臣

中谷真一★ 経産副大臣

豊田俊郎★ 国交副大臣

石井浩郎 国交副大臣

小林茂樹 環境副大臣 19～21 年関連団体主催のイベント（奈良県）の実行委員長 ピースロードか？

山田美樹○ 環境副大臣 今年 6 月の日本・世界平和議員連合懇談会総会の冒頭に参加

尾崎正直★ デジタル政務官 選挙前の支援団体への挨拶周りの一環

中野英幸★ 内閣政務官

国光文乃☆ 総務政務官

中川貴元★ 総務政務官

高見康裕★ 法務政務官

高木啓★○ 外務政務官 秘書が二回代理出席（共同通信）

吉川有美☆○ 外務政務官

山本左近☆ 文科政務官

古川康★☆ 国交政務官

清水真人☆ 国交政務官

柳本顕★ 環境政務官 柳本卓司のオイ

木村次郎○ 防衛政務官 名簿の提供 19 年 3 月の懇親パーティに出席・会費支払い

・おそらく自民党を支持する世界平和連合が自民党議員に接触してくる（勝手に支持してくる）のではないかと思うが、接触する相手はどのように選ばれるのか。仲介者？

・選挙のあいさつ回りの一環で会合に出たというのは、ありえそうな話ではある。

・安倍派は 23 人中 5 人。現在を語るときに清和会云々は忘れたほうがよい。

現役信者で選挙応援などに関わったことがない人がテレビに出演し、教団と政治家の関係の深さに改めて驚いたと話していたようだ。入信にとって政治家の存在はおそらくそれほど重要ではないのだろう（地方の資産家信者の場合は違うかもしれない。ただし、その場合もおそらく議員の〈関係者〉というのがファーストコンタクトのきっかけというだけではないか。）。

トランプのメッセージのギャラは 1 億 3000 万円とか。安倍氏への追悼の気持ちは嘘ではないと思うが…

信者はマイクロバスにすし詰め詰め込まれて行商をさせられるらしい。行商は只管徒歩

でまわるようだ。

備忘というより感慨なのだが。

現在日本が危機的状況にあることは忘れないほうがよい。中国の軍事攻勢が何より心配であるし、ここ数年の国内の農作物被害になすべがないのも情けない。統一教会問題が重要でないとは言わないが、別に統一教会に国家が乗っ取られたわけではない（連中が如何に夢想しようとなんかことは現実になるはずがない。勝共連合の憲法が自民党のそれと類似しているのは彼らが自民党の一部と思想的に連帯しているのだから当然である。）。国民挙げて大騒ぎして肝腎なことを忘れていたらそれこそ大問題である。冷めた判断で実現可能なよりよい対応を考えたらそれでよい。突如熱狂するメディアを冷ややかに眺めつつ必要情報を頂戴するだけにするのがよい。

選挙に際して、率先して支持してくれる人たちを邪険にすることはないだろう。それは支持基盤のごく一部に過ぎないだろうが、そのような部分を集めて基盤が出来ているのだから、一つとしてなおざりにはしにくい。相手の素性を気にしないのか。この十年統一教会のことなど、一部のを除いて、誰も気にしてはこなかった。政治家だけではない。一般人も、そしてマスコミもである。しかも近づいてくるのは、世界平和連合か平和大使協議会である。気が緩むのも道理である。その上、2015年以降の教団の積極展開もあった。ここでそれに気が付いてよかった。犯人の功績なのだ。困ったことだが…

我々はこの10年間どうして統一教会に興味を持たなかったのだろう。おそらく時代の変化のなかで統一教会が時代遅れになってしまったからではないかと思う。今回、断片的な諸情報を眺めていて感じたの、統一教会に惹かれる理由には二つの方向性があるということだ。一つは孤独に人生を模索する若者の話をじっくり聞いてくれること（共同生活が重要）、二つは家族の痛切な不幸を祖霊の恨みに帰しそれを霊的に慰撫してくれること（霊媒の役割が重要）である。そこから原罪、献金への飛躍するあたりがどうもよくわからないのだが、入り口はこの二つだろう。いまでも孤独な若者が危険にさらされていることは間違いないが、それでもSNSで淡いつながりを保てる今の若者は2000年代以前とは違うのかもしれない。また、スピリチュアリティの感覚も変わったのではないか。テレビに多くの霊能者が出演していた時代もあったが、今は昔である。2010年代の教団の分派活動や教団本体の国際イベント志向はそのような変化への適応であろう。前提は2世の再生産であるが、その軌跡がいま明かされつつある。統一教会に救いを求める人がなくなるとは思わないが、増えはしないのではないか。私は今後統一教会が拡大する展望はないのではないかと思う。最後のあがきなのではないか。

いま優先すべきことは、靈感商法対策の強化、献金地獄の救済策、二世へ公的支援であろう。カルト規制は決めてもいいが、今現在の時点でどれほど有効なのか、不明である。政治家の決別宣言は当人の自由意思に任せるべきだ（政党単位でやる話ではないと思う）。政治家の行動が信仰の無い 2 世や我慢してきた信者を励ます意味を持つ可能性はあるとしても、即効的で確実な対策となるのか否かはわからないので、拙速に強制すべき事柄ではない。統一教会との関係を維持するという議員がいてもよい。そういう情報はきちんと共有してその人の審判は次の選挙で下せばよいだろう。

被害をだしている団体に関わった道義的責任はあるとはいえるのだが、この程度の浅い関係について（敢えて言うが）、役職の剥奪という罰則を決めて、野党やジャーナリストが責め立てるなか自白を求めたとして、それに正直に答えようという意欲を掻き立てることにはないだろう。統一教会と関係を持ったことは迂闊と言えば迂闊だが、殆どの野党政治家もジャーナリストもこの事件まで統一教会のことなど忘れていたのではないか（あるいは黒川某氏のあの政見放送までは）。情報は既にあった。『やや日刊カルト新聞』などはずっと続いていた（実は私もこの 6 月まで知らなかった）。それを支援し続けてきた人のみ、政治家の頬を打つ資格があるのではないか。

下記の論考、とても重要な指摘が含まれていると思う。

青沼楊一郎「法的根拠なき「国葬」「統一教会の排除」、空気で押し切る岸田首相の恐ろしさ」
JBpress.20220815

そもそも、2010 年代後半に統一教会側の攻勢で関係を持つようになった政治家の場合に、被害との関係は明白ではないように思える。統一教会系の動きなど誰も興味は持っていなかったのだから、広告塔というのは当たらない。政治家との関係が入信や献金を促進したと確実に言えるのだろうか。勿論、政治家の関与自体を統一教会の隆盛を明かすものとして信者が理解し、喜びを分かち合うことで不満が減ることはあるのかもしれないが、それも定かなことではない（専門的な会合や雑誌への参加や寄稿などは信者も気がつかないだろう）。政治家のイベントへの関与は、一連のイベントの（重要かもしれないが）一部をなすに過ぎないのではないか。

←韓鶴子がだいぶ焦っているようだ。思ったより効いているのかもしれない。確かに 2015 年に始まる新路線が否定されたのだから、教団の未来にとっては大打撃なのであろう。このことを踏まえて、可能な限り、各政治家には決別宣言を出すことを望みたい。また自民党には改めて何らかの明確な指針（反社会的とか、いろいろ問題が指摘されているとかいうような曖昧な言い方でなく、有罪判決を受けたことがあるとか、多くの裁判を抱えているかと具体的に）を明らかにしてほしい。あるいは、ここは一気に反セクト法を決めて圧力をかける

のもよいのかもしれない。セクトと認定された宗教法人と敢えて付き合う政治家が再選される可能性は少ないだろう。

報道された新情報などいろいろ

統一教会は建物の外に向けて政治家のポスターを張って力を誇示しているのだそう。支持政党のポスターを外に向けて張るのはそんなにオカシイことか？そもそもあんなチンケな施設に一々注意する人もいないだろう。

北朝鮮に接近した金丸信が同じく北朝鮮と関係を構築した文鮮明を日本に入国させたことで、文鮮明がメシアだと確信できたという元信者の証言。なんだかよく理解できない話ではあるが、安倍晋三氏が北朝鮮がらみの動きに警戒感を持っていたらしいことにも触れてほしい。文鮮明を助けた金丸信がその後すぐ逮捕されたことを元信者はどのように感じたのだろう。

コンプライアンス宣言以後、献金の返還を求める元信者に対して献金の一部を返還して債務債権をチャラにする合意書を交わしていたらしい。このために被害相談が減った可能性があるとのことである。その可能性はあるのかもしれない。しかし、こういう動きも含めて2010年代の統一教会が変化しているということも見逃せない（しつこいが、私はまず何が起きているかを確認したいのだ）。合意書が無効であることを周知して全額返還を求める人を支援することは大きな意味があるだろう。

反カルト派の方々は、とにかくコンプライアンス宣言の虚偽性を暴くことに腐心しておられるようである。確かに教義レベルで献金が救いにつながることやエバ国がアダム国に奉仕すべきことが定められている以上、本質は変わらないと言えばその通りなのだろうが、現実の対応に変化が生じていることを正確に認識しないと適切な対策も考えられないであろう。献金額が一貫しておおよそ600億円程度で推移していると言っても2000年代の平均献金額（大不況の年を除く）と2010年代初期の平均献金額に30億円程度の差があることを無視する必要はない。

祖先解怨のための韓国への献金ツアーがあるという。これも本人が納得している限りは被害にならない。難しいところである。こういうものも含めて献金の上限規制を考える必要があるだろう。

政治家の祝電・祝辞がお墨付き（権威のある人から保証）を統一教会に与えたという言い方

も気になるのだ。政治家は飽くまで文・韓一族の神の国建設の奉仕者、韓鶴子にしてみれば手下であり、信者にしてみれば仲間に過ぎないだろう。政治家が仲間であることを確認することは喜びではあったとは思われる。

反カルト運動の人々は、靈感商法の取締強化や献金の上限規制や二世の救済といった個別の対策ではなく、一気に統一教会の解散に待ちこもうとしているようだが、そんなことは可能だろうか。フランスの反セクト法でも有罪判決が解散の条件となっているようである。統一教会が有罪判決を受けたのは10年以上前である。民主党政権期のことであるが、歴代の文科大臣が統一教会の解散を検討した気配はない。論者は、弱みを握られた政治家の介入とか、宏池会と清和会の闘いなどというファクターを懸念していたが、それらはこの問題に直接関係ないのではないかと思う。累積の被害額を強調するが、解散命令を出す理由になるだろうか。やはりコンプライアンス宣言以後の被害が評価の対象となるのではないか。その被害への対策が先決のように思える。

←累積の被害額（多数の不法行為）と10年前の有罪判決が解散命令の理由になるか否かは私には判断がつかない。ただ、化学工場を作ってサリンを製造して無差別殺人を起こすことには到底匹敵はしない。これはド外れたことだ。もしそれを認めないとなると、無理やりな議論にしか見えなくなる。政治の関与に拘る議論も怪しい。民主党の文科大臣がアクションを起こさなかったことに対して、民主党の政治家と統一教会の関係を言い出したようだが、そういうことなのだろうか。要は皆それほど関心がなかったのだ。今はあの事件のために大変な盛り上がりだが、むしろ今の状態が例外なのだと思う。

もう一度整理してみる。

事件直前の犯人のメッセージ

- ・麻原彰晃のように世界を精算しようとするものの再来の可能性を語る
- ・敵である文・韓一族の殲滅を願う
- ・その不可能を嘆く
- ・敵のシンパである安倍晋三氏へ不快感を持つ
- ・ただし真の敵とは見なさない
- ・（しかし、安倍氏を殺すほか道がない）

安倍氏を殺害することがなにを引き起こすのかについてどのような予測をしていたのか。絶望的な状況を生み出したこの世界を作り直したいという「願望」と元首相殺害の関係をどう考えていたのか。

安倍氏の殺害が統一教会への打撃になることを確信していたのか。
あるいは自暴自棄な決断で結果は考えていなかったのか。

私は政見放送で自民党と統一教会の関係について批判する人が現れたことの影響の有無を知りたい。これを見て、安倍氏の殺害が統一教会への恨みであることが間違いなく世間に理解されると考えたのではないか。

犯人は安倍氏・自民党批判とカルト批判が相乗的に増幅することまで見越していたのだろうか。この結果を確実に予想したわけではないだろうが、世界が変わることは想定していたのかもしれない。混乱が世界の〈再生〉の端緒となることを期待していたのか。

殺人犯が人々の混乱に何かを期待したのだとしたら、我々は努めてクールダウンしたほうがよいかもしれない。急遽巻き起こったカルト批判、あるいはそれに関連した政治批判の一つ一つを冷静に吟味しながら、理知的な判断を下すが肝要であろう。

そのような理知的批判を何故いままでしてこなかったのか。それがなされていれば、犯人が安倍氏を殺害する必要はなかった。安倍氏が命を落とすこともなかった。

とりあえず

公安調査庁の『内外情勢の回顧と展望』2005年・2006年の〈特異集団〉の項に出てくる「我が国で在日韓国・朝鮮人の糾合を目的とする新組織を設立し、在日関係者を取り込んで勢力拡大を図る動きをみせた集団」とは統一教会のことであると閣議で決定された。2005年度版は2004年の動向を記しているので、ここに出てくる新組織は2005年に設立されたUPFのことではない。UPFは国連NGOなので、そもそも性格も異なる。このころ統一教会の在日韓国・朝鮮人を巡って何か特異な動きがあったのであろう。

『赤旗』が上記の問題に関連して、オウム真理教の捜査の頃（95年頃か）地方の公安出先機関の職員は勝共連合を仲間だと思っていたという元公安の証言を報道している。中央の公安においては90年代に入って北朝鮮との関係について統一教会への警戒がなされるようになっていたようであるが、地方の出先では反共的連帯感からのなれ合いも見られたというのであろう。

まず、〈特異集団〉の項目が消えたことに関して次のことに注意が必要である。この項目に

は統一教会以外の集団のことも含まれている。また統一教会についても、教会全体が問題になっているのではなく、2004年に統一教会が新たに作ろうとした在日の組織が問題となっているだけである。それらの動きに特記すべきものがなくなったことで2007年にこの項目が消えたということであろう。この件と90年代半ばの地方の公安職員と勝共連合の馴れ合いの一事例は関係あるまい。もしそれらに何らかの関連があったとしても、その後の靈感商法の取り締まりの強化を見れば、公安全体の問題と見なすことはできないだろう。

マスコミ報道の悪影響はなんとかならないのか。上の件を『朝日新聞』も取り上げているが、〈特異集団〉＝統一教会が安倍政権下の2007年の報告書の記述から消えたという報道をして、安倍政権下で統一教会への監視を甘くしたかのような印象操作を行っている。〈特異集団〉のなかには、「会員数100万を達成したとする集団が、「自派の宗祖に帰依しなければ日本は滅びる」とする冊子を作成し、4月以降、これを各界関係者に一方的に送付した」集団が含まれているが、これも統一教会なのか？

法務省の公安調査庁と公安警察（警視庁公安部・各都道府県警察警備部公安課）は協力関係にあるが別組織である。

- ・公安調査庁が2007年に統一教会の監視を止めたという事実は確認できない。
- ・90年代に統一教会が北朝鮮と関係を深めたときに公安警察がこれをマークしたが、オウム真理教の捜査が優先され、その後捜査が中断された。
- ・『赤旗』によるとオウム事件の調査のころ地方の公安では反共的連帯から統一教会とのなれ合い関係がみられたところもあるらしい。
- ・2005年～2009年まで公安警察は統一教会の取締を強め何件かの検挙を行った。2009年の新世事件では警視庁公安部が統一教会関係者を逮捕した。
- ・その後は民主党政権でも自民政権でも検挙が行われていないが、企業的な靈感商法が行われなかったからであろう。

ヨーロッパのエコロジカルなマルクス主義に対して難癖をつけたが、サーキュラー・エコノミーやソーシャル・ビジネスといった発想には期待するところもある。

私は「新自由主義」という言葉を時代区分に用いるのに違和感がある。冷戦終結後、労働力の商品化に始まる資本主義的な万物の商品化が貫徹する時代に入ったのかもしれないというのは分からないでもないのだが、別の概念が欲しいと感じる。かつ、この動きは一政権の問題ではない。

資源の配分を巡って、市場的領域、国家的領域、ボランティアな領域、シェアリングな領域は依然併存している。その中で市場的領域をほんのわずかでも馴致しつつ活用する術を考えるしかないのではないか。

安倍政権の弱点として、科学技術軽視・無理解についてはずっと気になっていた。私は政治と言うのは普通の人がやるのが良いと考えているところもあった（デリダ派とローティの論争ではローティの肩を持つ）のが、安倍政権の途中で考え方を改めた（とはいえデリダ派の言うような高尚な倫理を政治に組み込むことがよいとも思わない。いずれにせよ「哲人」の語る政治は敬遠）。現代的なテクノロジーをきちんと理解できる人（半可通はNo）が政府内の多数を占めないといけない。萩生田なんて人が文科大臣を務めていたのでは話にならない。中国が国家的支援で科学技術の興隆を実現しているのを横目に、科学技術を全て市場に委ねようとする馬鹿はいない。

安倍政権の政策がアメリカの大資本の利益に従属していたという批判がある。グローバル資本主義のなかでアメリカ資本の攻勢は強化されているのかもしれない。とはいえ、維新の構造改革路線ほどあからさまではないように見えるのだが。

安倍政権期には物価の上昇に名目賃金の上昇が追い付かず実質賃金は停滞した。これは誰のせいかな。雇用が増えた分実質賃金が下がるということはあるのだろう。しかし、モノ言う投資家の力が影響したのではないかな。とはいえ、経営者資本主義から投資家資本主義への移行は安倍政権期に始まったことではあるまい。いや、欧米諸国も投資家資本主義だが、賃金は停滞していない。やはり日本の経営者が無能か強欲なのか。

安倍政権は失業率が上がっても規制緩和を強力に推進すべきだったという批判を見た。民主党との政権交代の大きな理由の一つが、雇用の問題であった以上、それは難しかったのではないかな。規制緩和を推進するとしたら、同時にセーフティネットをもっと充実させるべき（安心して失業できるように）だが、少子高齢化対応という難題が優先されるために、そのような作戦が立てられなかったとみる。

外交について個別の問題を一つ一つ解決できる（課題→解決→目標達成）という単純な考えの人がいるようだ。例えば、北方領土問題、北朝鮮拉致問題。外交には当たり前だが相手があって一方的に動かせるものではない。かつ、国際的な動向の大枠のなかで動くしかないという前提があるだろう。一国の外交努力が簡単に目標を達成できると思う方がおかしい（勿論、努力を止めたならそこでおしまいだ）。2010年代の最大の動きは、大陸勢力の海洋進出である。ロシアも、中国も、である（北朝鮮のミサイル発射もこのような背景を前提としている）。安倍政権の直面した課題はこれである。それに対応するためにクワッドなどの構想を

打ち出した。このような国際情勢のなかで個別問題の解決は困難を極め、残念ながら成果を上げることはなかった。

最後にもう一度私の希望。

2010年代の統一教会系の国際的・国内的な動向、とくに中央・地方における諸活動をマスコミは整理して時系列に留意して報道してほしい。そうでなければ今何を警戒したらよいのかわからない。統一教会本体（分派活動も）、国際勝共連合、世界平和連合、勝共 UNITE、世界総合戦略研究所、UPF（天宙世界連合）、平和大使協議会、世界平和女性連合。あるいは各種イベントについて：ピースロード、オープンカレッジ、アジアと日本の平和と安全を守る全国フォーラム。あるいは日韓トンネルとの関り。大事なことは政治批判ではなく、関連性の高い確実な情報をまず共有することだと思う。

おわりにしようと思ったら、またオカシナものを見てしまったのもう一つだけ。統一教会系のワシントンタイムズが1987年の東芝ココム違反事件を最初に攻撃したという情報に関して、反カルト派の弁護士の方が、統一教会が国内では反共、海外では反日であることを示しているとコメントしていたが、そうではないだろう。むしろ反共主義の立場で一貫しているというべきではないか。反カルト派の弁護団の方々が被害者を救出してきたことには心から敬意を表するが、カルト問題を恣意的に政治化する態度には全く共感できない。

大事なことなので私の仮説を整理して繰り返しおく。

- ・統一教会側は岸信介の孫である安倍晋三氏に深い敬愛の念を持っていた。反対に安倍氏が統一教会にそのような感情を示したことは無い。岸信介が文鮮明との間に築いたような個人的な親密な関係を、安倍氏が韓鶴子との間に築いたことはない（社交辞令中の文言を真に受ける必要はない）。唯一不遇の時にモラルサポートを惜しまなかった人物には恩義を感じていたようである。

- ・安倍氏は確かに自派の弱小候補のために統一教会の組織票を利用した。ただ、それを政権の安定のために統一教会に接近したというのは大げさである。現実的な判断として、使えるリソースに手を出したということであろう。迂闊であったことは間違いないが。

- ・安倍氏が統一教会の捜査に介入したことはおそらくない。いろいろなことが語られている

が、どれもインチキくさい。90 年代の公安は統一教会と北朝鮮との関係に注意を払っていた。オウム真理教の件で中断していた統一教会の捜査を再開することを妨げたのが北朝鮮派の自民党議員だとすれば、安倍氏とは距離がある。真偽は定かではないが、2009 年に教団本部への家宅捜索が止められたという説がある。このときもやはり北朝鮮への送金を妨げないように警察庁出身の与党議員が介入したというが、これも安倍氏とは関係ない。注意すべきは、教団本部への家宅捜索が止められたのが本当だとしても、この件は同年 11 月にきちんと有罪判決を受けている（そして、その有罪判決に対して、民主党政権の歴代文科大臣は如何なるアクションも起こさなかった）。安倍政権期に統一教会の検挙がなかったのは、統一教会側が企業的な靈感商法を止めたからであろう。

- ・安倍氏（の事務所）は 2005 年と 2006 年に出来たばかりの UPF（国連 NGO という触れ込み）のイベントに祝電を打ったが、統一教会との関係を指摘されると誤解を招く行為であったとコメントし、その後、統一教会関係のイベントに祝電を打っていない。ただ、統一教会側ではこの祝電を安倍氏が教会のシンパであることの証と見なして喧伝した可能性がある。

- ・2015 年に教団の名称変更が認められたのは、安倍政権が統一教会を擁護していたからではない。1997 年以来名称変更申請を門前払いされてきた統一教会側がそれを打破するために訴訟を辞さない方針を取ったためである。ちょうど教団の分裂再編の時期であり、名称変更の重要性が従来より高まっていたことが推測される。分派に対して世界本部と日本の教団の名前を統一することで違いを明らかにしようとしたのではないか。世界本部の名称変更は 94 年に行われており、日本教団はずっとそれと合わせることを願っており、それがここで実現したわけである。統一教会の記者会見は総じて噴飯ものではあったが、名称変更の経緯の説明は首肯できるものであった。安倍政権批判を念頭に置いていたと思われる日本共産党、反カルト派弁護士、前川某氏の主張（政治的介入）のほうが間違っているように思われる。

- ・自民党の代議士の多くが統一教会と関係を持つようになるのは 2010 年代の後半のことのようである。おそらく名称変更後の統一教会側の積極的アプローチの結果であって、安倍政権になったから関係が自由になったという話ではない。その背景としては 2000 年代後半からの統一教会の「平和」路線の全国展開と定着があり、かつ時代遅れとなった統一教会流のカルト性に一部の人を除いて関心を持たなくなっていたことがあろう。

- ・2021 年の UPF 大会におけるビデオ・メッセージを安倍氏は二つ返事引き受けたわけではない。統一教会側は岸・安倍家三代の縁に基づくシンパシーや 8 年間の選挙協力の実績を強調しているが、安倍氏が引き受けたのはトランプも参加するからであった。しかしそれは迂闊であった。ネット上に広がる映像の力を安倍氏も知っていたはずなのだが、統一教会という特殊な世界の閉鎖的な情報空間があるように錯覚したのであろうか。首相を退いた油断もあったのかもしれない。

- ・岸信介がいなければ統一教会は広まらなかった。安倍晋三がいなくても統一教会は普通に

存続して来たであろう。